

農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名	関東農政局
-----	-------

都道府県名	茨城県	関係市町村名	坂東市
事業名	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業（農地整備事業）	地区名	てらく みむら 寺久・三
事業主体名	茨城県	事業採択年度	平成13年度

〔事業内容〕 本地区は、地域農業の振興を図るため、ねぎ、レタス等の営農に
事業目的： 取り組むものの、地区内農地は狭小で不整形な上に農道も狭隘であるため、農業経営の規模拡大が図られない状況にある。また、農業用排水施設も未整備であることから、排水不良等により営農に支障を来している。
 このため、農作物の作付面積の拡大や単収・耕地利用率の向上を図るため、区画整理、用排水路及び農道の整備を行うことにより、農作業の効率化が図られ、地域振興作物の生産が拡大されるなど、効率的かつ安定的な農業経営の確立に資する。
主要工事計画： 農道 2.9km、区画整理70.8ha、用水路(畑地かんがい施設) 64.9ha、排水路1.5km
総事業費： 3,075百万円（計画総事業費：3,075百万円）
工期： 平成13年度～平成26年度（計画工期：平成13年度～平成26年度）

- 〔項目〕
- ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む）
- ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の10%未満である。
平成23年度における総事業費は3,075百万円であり、現計画からの増減はない。
 - ②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている。
坂東市農業振興地域整備計画と整合が図られている。
・費用対効果分析の結果（B/C）1.36（当初計画時：1.04）
- イ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化
- ①受益面積の増又は減が10%未満である。
現計画（121.7ha）から変動が生じていない。
 - ②主要工事計画の著しい変更が認められない。
計画どおりであり、著しい変更はない。
- ウ 事業の進捗状況
- 平成22年度までの進捗率は84%である。
- ①計画工期に対して著しい変更が認められない。
本地区は、平成13年度に畑地帯総合整備事業として採択されたものの、これまで地元や関係機関との調整に時間を要したことから工期の延伸が必要となったものであるが、その後は平成26年度の完了に向け、計画的な事業の進捗が図られている。
 - ②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている。

計画どおりであり、関係者との合意形成が図られている。

エ 関連事業の進捗状況

国営かんがい排水事業霞ヶ浦用水二期地区は平成20年度に事業が完了している。

県営かんがい排水事業霞ヶ浦用水第Ⅲ期地区が実施されており、平成22年度までの進捗率は約62%となっている。

- ①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている

農業農村整備事業管理計画に即し、適切に連携・調整が行われている。

- ②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている。

国と県とで調整、確認を行ってきており、進捗についての調整は図られている。

オ その他

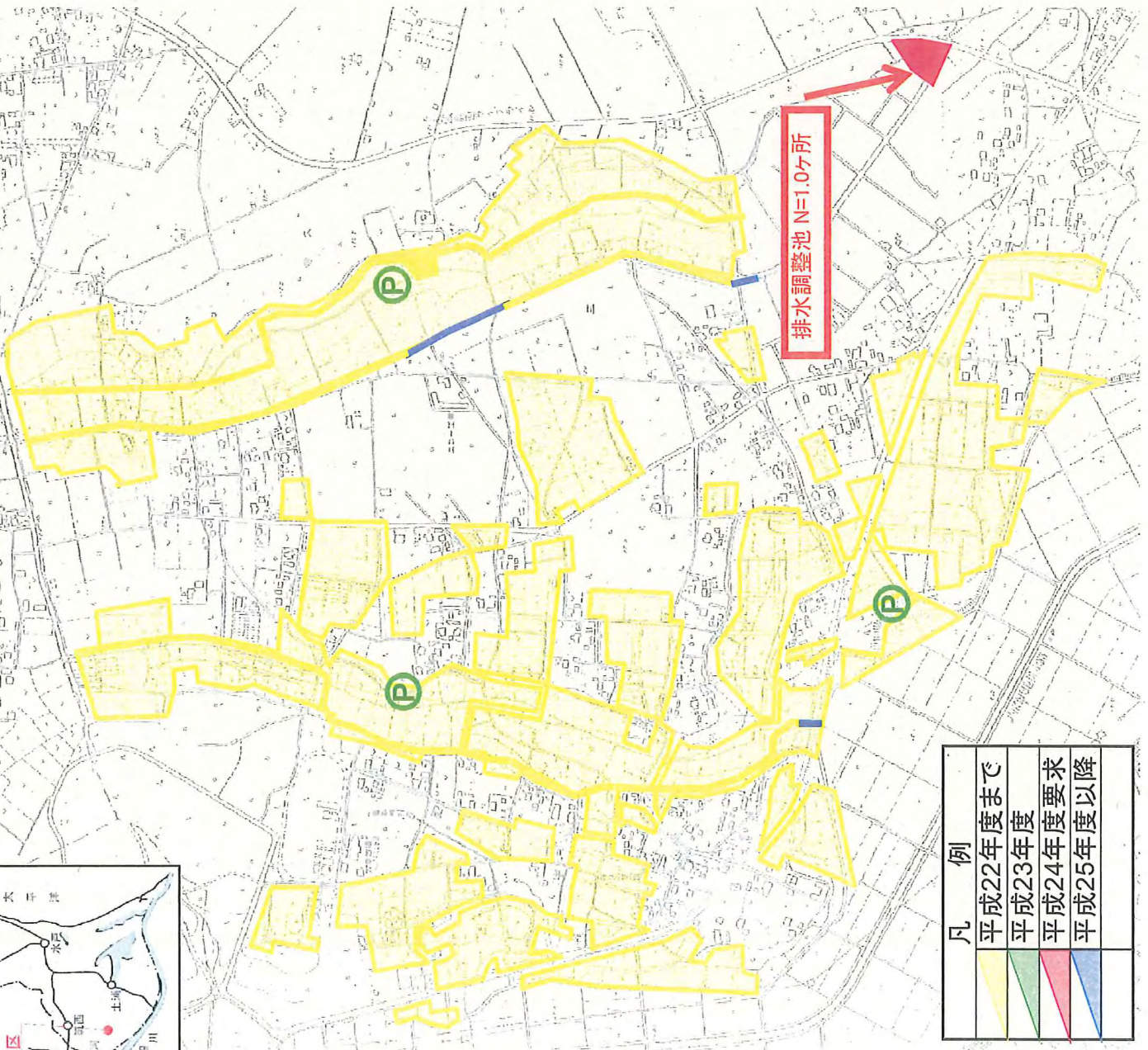
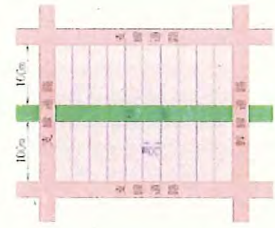
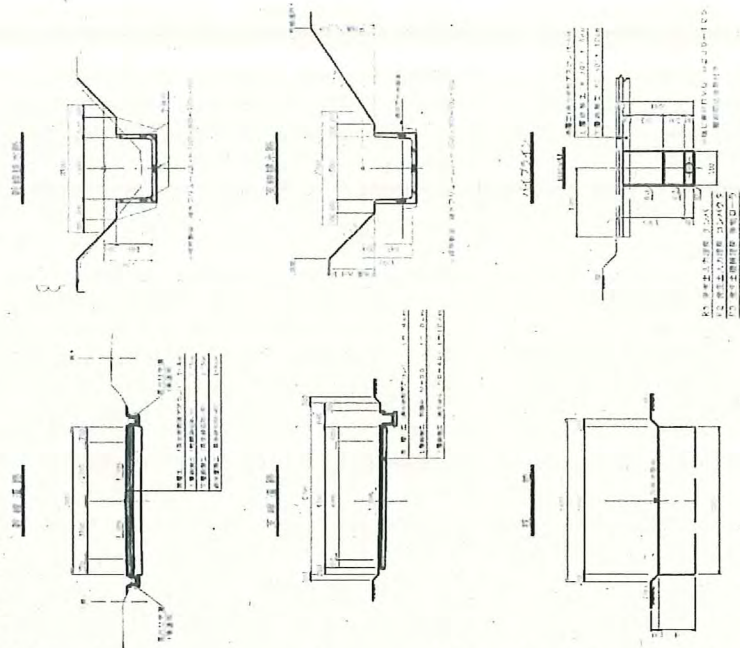
・第1回計画変更年月日（計画確定日） 平成24年6月9日（予定）

事業主体の事業実施方針	継続する。
事業主体の予算要求方針	平成24年度予算を要求する。
第三者の意見	評価内容の確認を行ったところ特段の意見なし。
補助金交付の方針	予算を割当てる。

戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業(農地整備事業) 寺久・三地区



標準構造図



凡例	平成22年度まで	平成23年度	平成24年度要求	平成25年度以降

農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名	関東農政局
-----	-------

都道府県名	千葉県	関係市町村名	富里市
事業名	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業（農地整備事業）	地区名	ほくそうちゅうおうにき 北総中央Ⅱ期
事業主体名	千葉県	事業採択年度	平成8年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、千葉県北部に広がる北総台地に位置し、果菜、いも等を主体とする県下有数の畑地帯であるが地区内農地は、排水施設の不良により降雨時の湛水被害と用水は天水に頼っているため、不安定な営農状況となっており、農業生産性の向上と農業経営の安定に支障を来している。

このため、国営北総中央農業水利事業で整備する用水源と併せ、本事業により用水路を整備するとともに、暗渠排水及び排水路の整備による排水改良を図ることにより、農作業の効率化が図られ、効率的な畑作農業経営の確立に資する。

主要工事計画： 用水路 11.4km (15.8km) 排水路 19.1km (19.1km)
調整池 11箇所 (11箇所) 暗渠排水 100ha (100ha) 等
※ () は現計画の主要工事計画

総事業費： 8,345百万円 (計画総事業費：8,719百万円)

工期： 平成8年度～平成30年度 (計画工期：平成8年度～平成16年度)

〔項目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 (費用対効果分析の結果を含む)

- ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分 (労賃又は物価の変動によるものを除く。) が計画事業費の10%未満である。

平成23年度における総事業費は8,345百万円であり、現計画の8,719百万円から事業量変更により4.3%の減となっている。

- ②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている。

富里市農業振興地域整備計画と整合が図られている。

・費用対効果分析の結果 (B/C) 1.09

※現在、計画変更作業中 (当初計画時：1.38)

イ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

- ①受益面積の増又は減が10%未満である。
国営事業への取り込みにより、現計画 (用水受益505ha) に比べ平成22年度時点で404ha (20%減) となっている。
- ②主要工事計画の著しい変更が認められない。
国営事業への取り込みにより、用水路工が現計画 (15.8km) に比べ平成22年度時点で11.4km (27.8%減) となっている。

ウ 事業の進捗状況

平成22年度までの進捗率は6%である。

- ①計画工期に対して著しい変更が認められない。

本地区は平成8年度に畑地帯総合整備事業として採択されたものの、排水路の整備において、下流地域の関係者との協議・調整に時間を要したこと等により工期の延伸が必要となっており、今後、早期に事業計画の見直しを行い、計画的に事業の進捗を図ることとしている。

- ②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている。

地元負担等については、計画どおりであり、関係者との合意形成は得られている。

エ 関連事業の進捗状況

国営かんがい排水事業北総中央地区が実施されており、平成22年度までの進捗率は約79%となっている。

- ①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている。

農業農村整備事業管理計画に即し、適切に連携・調整が行われている。

- ②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている。

国と県とで調整、確認を行ってきており、進捗についての調整は図られている。

オ その他

事業主体の事業実施方針	国営事業の計画変更内容や排水下流域との協議状況を踏まえ、事業計画の見直しを行い、事業を継続し早期完了を図る。
事業主体の予算要求方針	早期に計画を見直し、工事実施に必要な予算を要求する。
第三者の意見	長期化の要因となっている下流域関係者との協議状況を踏まえた排水整備方法のあり方等の検討を早期に行い、事業推進に努めることが望まれる。
補助金交付の方針	予算を割当てる。

